

2012年7－9月期四半期別GDP速報（1次QE）
公表に際しての前原経済財政政策担当大臣談話

2012年11月12日（月）

1. 本日公表した2012年7－9月期GDP速報（1次QE）では、実質成長率は前期比年率▲3.5%と3四半期ぶりのマイナスとなった。

その要因としては、世界景気の減速等を背景として、輸出が大幅に減少したこと、エコカー補助金の終了による自動車販売の落ち込み等から、個人消費が弱い動きとなったこと、こうした状況のもとで企業マインドにも慎重さがみられ、設備投資が減少したことなどが挙げられる。今回の結果は、7－9月期において我が国の景気が弱めの動きとなっていたことを確認するものとなった。

2. 先行きについては、世界景気の減速等を背景として、外需の寄与が弱いものにとどまると見込まれるなど、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。

3. こうした中で、特例公債法案の一日も早い成立が不可欠である。さらに、政府は、景気下押しリスクに対応するため、遅くとも今月中を目途に経済対策の策定を進めている。この一環として、10月26日には、緊要性の高い施策について、予備費の使用を決定した。経済対策の早期実施に努めるとともに、引き続き、「日本再生戦略」に基づき、成長力強化のための取組を着実に進め、デフレからの早期脱却と経済活性化に向けた取組を加速していく。

（以上）